

MUSASHI
NOBANK

2008.9 中間ディスクロージャー誌

DISCLOSURE



武蔵野銀行

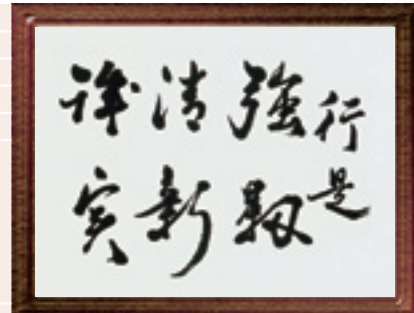
プロフィール

●武蔵野銀行

(平成20年9月30日現在)



名 称	武蔵野銀行 The Musashino Bank,Ltd		
本 店 所 在 地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8		
ホームページ	http://www.musashinobank.co.jp		
設 立	昭和27年3月6日		
ネットワーク	営業店舗数	91か店 (県内89、県外2)	
	住宅ローンセンター数	11か所	
	法人オフィス数	5か所	
	店舗外ATM数(拠点数)	123か所	
	ATM・CD設置台数	472台	
従 業 員 数	2,028名		
総 資 産	33,976億円		
預 金 等 残 高	31,583億円		
貸 出 金 残 高	26,471億円		
資 本 金	457億円		
発行済株式数	34,455,456株		
自己資本比率	10.40%		



【行是】

昭和47年に制定された行是は、「強靱(強く、粘り強いこと、日常の鍛錬と合理性・団結を伴うもの)」、「清新(新しい感覚と創造力、積極性をもって行動)」、「誠実(公共的使命を認識し地域と大衆に奉仕せよ)」の3つの言葉で、当行役職員の精神の基本となっている。

●武蔵野銀行グループ

武蔵野銀行グループは、当行、グループ会社7社(連結子会社)で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスの提供や信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業などを行っております。

ぶぎん総合リース株式会社	総合リース、営業資金の貸付業務
ぶぎん保証株式会社	個人向け融資に係る信用保証業務
むさしのカード株式会社	クレジットカード(JCB、VISA)、信用保証業務
ぶぎんビジネスサービス株式会社	銀行事務代行業務
ぶぎんシステムサービス株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務
株式会社ぶぎん地域経済研究所	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催
株式会社ぶぎんキャピタル	ベンチャー企業等への投資、経営相談

ごあいさつ

皆さまには、平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

この度、当行に対するご理解をより一層深めていただくため、平成20年9月期の営業の概況等をお知らせする平成20年度中間ディスクロージャー誌を発行いたしました。

当行は、平成19年4月から22年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「VALUE UP 21」に、グループを挙げて取り組んでおります。

この計画は、「新たな価値創造に向けた3年間」と位置づけ、お客さまに対して付加価値の高いサービスをご提供することにより、お客さま満足度向上を通じて、当行の企業価値を高めていくことを目指しております。

平成20年9月期は、預金・貸出金ともに順調に推移したものの、米国のサブプライムローン問題等の影響による役務利益の減少や、減価償却費などの経費増加により、コア業務純益は前年比9億円減少し、106億円となりました。また、経常利益は30億円、中間純利益は20億円となりました。

今後も厳しい局面が続くものと予想されますが、当行は「お客さま満足度No.1銀行」「県民のベストリテールバンク」を目指し、より良い商品とサービスをご提供すると同時に、コンプライアンス等の内部管理態勢等の強化をバランスよく図りながら、収益力や財務内容の一層の改善に努力してまいります。

今後とも一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



頭取

加藤 喜久雄

平成21年1月

データファイル

Contents

コーポレートデータ

株式・資本の状況	2
従業員・店舗の状況	3

連結情報

主要な経営指標	4
中間連結貸借対照表	6
中間連結損益計算書	7
中間連結株主資本等変動計算書	8
中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
表示方法の変更	12
注記事項	12

単体情報

主要な経営指標	14
中間貸借対照表	18
中間損益計算書	19
中間株主資本等変動計算書	20
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
表示方法の変更	22
注記事項	22
預金に関する指標	24
貸出金に関する指標	25
有価証券に関する指標	28
為替・外貨建資産残高	29
有価証券時価情報	30
金銭の信託関係	30
その他有価証券評価差額金	30
デリバティブ情報	31
オフバランス取引情報	31

開示項目

法定開示項目一覧	32
----------	----

株式の総数等

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	34,455,456株
株主数	14,943名

株式の所有者別状況

	株主数（人）	所有株式数（株）	割合（％）
政府及び地方公共団体	0	0	0.00
金融機関	81	16,256,967	47.18
金融商品取引業者	47	400,893	1.16
その他の法人	1,733	8,834,229	25.65
外国法人等 個人以外	163	3,025,991	8.78
個人	1	68	0.00
個人その他	12,918	5,937,308	17.23
計	14,943	34,455,456	100.00
単元未満株式の状況	7,634	198,456	—

(注) 1. 1単元の株式数は、100株です。

2. 自己株式287,652株は、「個人その他」に2,876単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

3. 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が59単元含まれております。

大株主

株主名	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,248,400	6.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,818,987	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1,308,100	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	1,011,500	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	830,300	2.40
明治安田生命保険相互会社	735,858	2.13
株式会社損害保険ジャパン	723,900	2.10
武蔵野銀行従業員持株会	695,208	2.01
住友生命保険相互会社	582,900	1.69
株式会社みずほコーポレート銀行	533,422	1.54

資本金の推移

(単位：千円)

年月日	資本金増加額	増資後資本金	摘要
平成18年3月31日	—	45,743,933	
平成19年3月31日	—	45,743,933	
平成20年3月31日	—	45,743,933	
平成20年9月30日	—	45,743,933	

従業員・店舗の状況

従業員の状況

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
従業員数	2,061人	2,028人
平均年齢	41歳1か月	40歳9か月
平均勤続年数	17年8か月	17年3か月
平均給与月額	471千円	449千円

- (注) 1.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2.従業員には、臨時雇用人は含みません。
 3.平均給与月額は、9月中の平均給与月額であります。
 4.従業員の定年は、満60歳に達したときとしておりますが、期限を定めて再雇用することがあります。

店舗の設置状況

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
埼玉県		
営業店	88か店	89か店
店舗外ATM	109か所	116か所
ATM・CD設置台数	447台	458台
東京都		
営業店	1か店	1か店
店舗外ATM	一か所	一か所
ATM・CD設置台数	2台	2台
茨城県		
営業店	1か店	1か店
店舗外ATM	1か所	1か所
ATM・CD設置台数	3台	3台

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成18年度中間	平成19年度中間	平成20年度中間	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	40,748	44,219	47,528	84,337	89,679
連結経常利益	9,319	10,856	3,403	18,936	18,087
連結中間(当期)純利益	6,009	6,576	2,096	11,759	10,822
連結純資産額	159,908	165,764	157,820	165,748	159,826
連結総資産額	3,228,682	3,393,344	3,416,071	3,332,553	3,418,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,364	△54,772	△18,299	△59,873	△85,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,848	△14,078	21,163	42,855	36,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,831	△1,057	△1,842	2,778	△302
現金及び現金同等物の(中間)期末残高	103,156	50,692	72,678	120,601	71,656

(単位：円)

	平成18年度中間	平成19年度中間	平成20年度中間	平成18年度	平成19年度
1株当たり純資産額	4,561.06	4,731.32	4,525.80	4,737.78	4,569.76
1株当たり中間(当期)純利益金額	174.64	191.14	61.36	341.71	314.59

(単位：％、倍)

	平成18年度中間	平成19年度中間	平成20年度中間	平成18年度	平成19年度
連結自己資本比率(国内基準)	10.71	10.52	10.58	10.63	10.49
連結自己資本利益率	—	—	—	7.40	6.76
連結株価収益率	—	—	—	18.46	12.93

(単位：人)

	平成18年度中間	平成19年度中間	平成20年度中間	平成18年度	平成19年度
従業員数	2,164	2,160	2,206	2,098	2,119
[外、平均臨時従業員数]	[1,031]	[1,056]	[1,093]	[1,035]	[1,056]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、13ページ「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しない事により記載しておりません。
4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
5. 連結総資産額の算定に当たり、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する、保証債務にかかる支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、平成18年度末より相殺しております。
6. 平成20年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成19年9月30日	平成20年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	45,743	45,743
	資本剰余金	39,440	39,440
	利益剰余金	63,015	67,305
	自己株式(△)	229	1,249
	社外流出予定額(△)	1,038	1,028
	その他有価証券の評価差損(△)	—	3,372
	連結子法人等の少数株主持分	2,980	3,183
	計(A)	149,912	150,022
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	5,668
	一般貸倒引当金	9,311	11,921
	負債性資本調達手段等	32,500	34,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	32,500	34,500
	計	47,480	52,089
	うち自己資本への算入額(B)	47,480	52,089
控除項目	控除項目(C)	409	261
自己資本額	(A)+(B)-(C)(D)	196,983	201,850
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,736,410	1,772,700
	オフ・バランス取引等項目	23,047	20,635
	信用リスク・アセットの額(E)	1,759,458	1,793,335
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	111,665	114,045
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	8,933	9,123
	計(E)+(F)(H)	1,871,123	1,907,381
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(H) × 100(%)		10.52	10.58
(参考) Tier1比率 = (A)/(H) × 100(%)		8.01	7.86

リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成19年度中間		平成20年度中間	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
破 綻 先 債 権 額	3,657	0.14	16,028	0.60
延 滞 債 権 額	42,731	1.68	43,292	1.64
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	138	0.00	68	0.00
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	22,378	0.88	24,688	0.93
合 計	68,905	2.72	84,078	3.18

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

平成19年度中間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	37,981	4,879	1,358	44,219	—	44,219
(2) セグメント間の内部経常収益	160	385	590	1,136	(1,136)	—
計	38,141	5,265	1,949	45,356	(1,136)	44,219
経 常 費 用	27,837	5,012	1,647	34,497	(1,134)	33,362
経 常 利 益	10,304	252	301	10,858	(2)	10,856

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務…銀行業務

(2) リース業務…リース業務

(3) その他…信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (11) 睡眠預金払戻引当金の計上基準」に記載のとおり、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い (日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日) を当中間連結会計期間から適用し、睡眠預金払戻引当金を計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間における経常費用は「銀行業務」が31百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

平成20年度中間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,695	4,487	1,345	47,528	—	47,528
(2) セグメント間の内部経常収益	146	361	588	1,097	(1,097)	—
計	41,842	4,849	1,933	48,625	(1,097)	47,528
経 常 費 用	38,790	4,534	1,911	45,237	(1,112)	44,124
経 常 利 益	3,051	314	22	3,388	(△15)	3,403

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務…銀行業務

(2) リース業務…リース業務

(3) その他…信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前) を適用しております。これによる「リース業」の損益に与える影響は軽微であります。

2.所在地別セグメント情報

平成19年度中間、20年度中間ともに全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

平成19年度中間、20年度中間ともに国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間連結貸借対照表

当行の前中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

中間連結貸借対照表

〔資産の部〕

（単位：百万円）

（ 資 産 の 部 ）	前中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成20年9月30日）
現金預け金	52,246	73,707
コールローン及び買入手形	85,284	76,491
買入金銭債権	23,881	23,344
商品有価証券	1,559	950
金銭の信託	1,499	1,503
有価証券	605,303	507,060
貸出金	2,530,767	2,636,281
外国為替	2,233	1,488
リース債権及びリース投資資産	—	16,003
その他の資産	45,191	28,800
有形固定資産	34,543	36,038
無形固定資産	2,942	2,505
繰延税金資産	10,795	19,942
支払承諾見返	14,819	14,001
貸倒引当金	△17,722	△22,048
投資損失引当金	△0	—
資産の部合計	3,393,344	3,416,071

〔負債の部及び純資産の部〕

（単位：百万円）

（ 負 債 の 部 ）	前中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成20年9月30日）
預渡性預金	3,003,576	3,075,359
コールマネー及び売渡手形	107,071	75,995
借入金	8,657	—
外国為替	27,655	27,195
社外債	93	59
その他の負債	18,000	18,000
賞与引当金	34,391	34,185
役員賞与引当金	1,431	1,431
退職給付引当金	34	31
役員退職慰労引当金	5,742	5,707
利息返還損失引当金	181	226
睡眠預金払戻引当金	48	64
ポイント引当金	175	290
再評価に係る繰延税金負債	60	62
支払承諾	5,641	5,641
支払金	14,819	14,001
負債の部合計	3,227,580	3,258,251
（ 純 資 産 の 部 ）		
資本	45,743	45,743
資本剰余金	39,440	39,440
利益剰余金	63,015	67,305
自己株式	△229	△1,249
株主資本合計	147,971	151,239
その他の有価証券評価差額金	7,582	△3,372
繰延ヘッジ損益	275	△186
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	14,813	3,396
少数株主持分	2,980	3,183
純資産の部合計	165,764	157,820
負債及び純資産の部合計	3,393,344	3,416,071

中間連結損益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
経常収益	44,219	47,528
資金運用収益	30,797	31,424
(うち貸出金利息)	(25,853)	(27,557)
(うち有価証券利息配当金)	(4,559)	(3,522)
役務取引等収益	5,912	5,169
その他業務収益	1,131	1,960
その他経常収益	6,377	8,973
経常費用	33,362	44,124
資金調達費用	4,750	5,512
(うち預金利息)	(3,400)	(4,298)
役務取引等費用	1,874	1,913
その他業務費用	1,332	2,567
営業経費	18,220	19,359
その他経常費用	7,185	14,770
経常利益	10,856	3,403
特別利益	868	384
償却債権取立益	352	384
その他の特別利益	516	0
特別損失	178	20
固定資産処分損	32	20
減損損失	1	—
その他の特別損失	144	—
税金等調整前中間純利益	11,546	3,767
法人税、住民税及び事業税	3,986	2,676
法人税等調整額	724	△1,317
法人税等合計		1,358
少数株主利益	259	311
中間純利益	6,576	2,096

連結情報

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	45,743	45,743
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	45,743	45,743
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	39,440	39,441
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	0	△0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	0	△0
当 中 間 期 末 残 高	39,440	39,440
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	57,470	66,229
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△1,032	△1,030
中 間 純 利 益	6,576	2,096
土地再評価差額金の取崩	0	—
そ の 他	—	9
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,545	1,075
当 中 間 期 末 残 高	63,015	67,305
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△207	△442
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△23	△812
自 己 株 式 の 処 分	1	5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△21	△807
当 中 間 期 末 残 高	△229	△1,249
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	142,447	150,971
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△1,032	△1,030
中 間 純 利 益	6,576	2,096
自 己 株 式 の 取 得	△23	△812
自 己 株 式 の 処 分	1	4
土地再評価差額金の取崩	0	—
そ の 他	—	9
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,523	268
当 中 間 期 末 残 高	147,971	151,239
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	13,409	139
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,827	△3,511
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△5,827	△3,511
当 中 間 期 末 残 高	7,582	△3,372

(8ページから続く)

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1 日) 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月 1 日) 至 平成20年9月30日)
繰 延 へ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	210	△1,079
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	65	892
当 中 間 期 変 動 額 合 計	65	892
当 中 間 期 末 残 高	275	△186
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	6,956	6,955
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	—
当 中 間 期 末 残 高	6,955	6,955
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	20,576	6,015
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,763	△2,618
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△5,763	△2,618
当 中 間 期 末 残 高	14,813	3,396
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	2,724	2,839
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	255	343
当 中 間 期 変 動 額 合 計	255	343
当 中 間 期 末 残 高	2,980	3,183
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	165,748	159,826
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△1,032	△1,030
中 間 純 利 益	6,576	2,096
自 己 株 式 の 取 得	△23	△812
自 己 株 式 の 処 分	1	4
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	0	—
そ の 他	—	9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,507	△2,274
当 中 間 期 変 動 額 合 計	16	△2,006
当 中 間 期 末 残 高	165,764	157,820

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1 日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月 1 日 至 平成20年9月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,546	3,767
減価償却費	936	1,460
減損損失	1	—
貸倒引当金の増減(△)	△786	3,962
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	△22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20	△58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△120	25
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	21	4
睡眠預金払戻引当金の増減額(△は減少)	175	100
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	4
資金運用収益	△30,797	△31,424
資金調達費用	4,750	5,512
有価証券関係損益(△)	998	△1,515
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△4
為替差損益(△は益)	71	33
固定資産処分損益(△は益)	32	20
商品有価証券の純増(△)減	△920	△223
貸出金の純増(△)減	△90,508	△12,150
預金の純増減(△)	42,164	36,369
譲渡性預金の純増減(△)	41,496	△31,627
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	61	△1,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△13	743
コールローン等の純増(△)減	△54,572	△13,141
コールマネー等の純増減(△)	△1,731	△1,001
外国為替(資産)の純増(△)減	△501	△39
外国為替(負債)の純増減(△)	△35	△19
資金運用による収入	30,772	31,615
資金調達による支出	△3,652	△4,753
その他	581	△232
小計	△50,070	△13,894
法人税等の支払額	△4,702	△4,405
〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉	△54,772	△18,299
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△150,573	△335,026
有価証券の売却による収入	118,557	132,021
有価証券の償還による収入	18,584	225,243
金銭の信託の増加による支出	—	△9
金銭の信託の減少による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△633	△675
無形固定資産の取得による支出	△13	△390
〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉	△14,078	21,163
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,032	△1,030
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△23	△812
自己株式の売却による収入	1	4
〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉	△1,057	△1,842
IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,908	1,021
V. 現金及び現金同等物の期首残高	120,601	71,656
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	50,692	72,678

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社…7社

会社名 ぶぎんビジネスサービス株式会社
ぶぎん総合リース株式会社
ぶぎん保証株式会社
むさしのカード株式会社
ぶぎんシステムサービス株式会社
株式会社ぶぎん地域経済研究所
株式会社ぶぎんキャピタル

(2) 非連結子会社 2社

会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合
むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合
むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期

間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,722百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理

なお、退職給付引当金の当中間連結会計期間末残高には、執行役員分72百万円が含まれております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻引当金の計上基準

睡眠預金払戻引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(12) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行では、主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。

また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、当行と同様の方法によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更／表示方法の変更／注記事項

会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当中間連結会計期間末日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は5百万円、「無形固定資産」中のリース資産は22百万円、「その他負債」中のリース債務は27百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が16,003百万円計上され、「その他資産」が同額減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は1,053百万円減少しております。

表示方法の変更

該当事項ありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金824百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は16,028百万円、延滞債権額は43,292百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は68百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,688百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権

及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,078百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、30,337百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

その他資産 3,515百万円

担保資産に対応する債務

借入金 2,770百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券93,574百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は2,083百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、262,517百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが218,511百万円あります。なお、このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が244,993百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額

22,189百万円

- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,500百万円が含まれております。

- 社債は、劣後特約付社債であります。

- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は10,737百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸出金償却8百万円、貸倒引当金繰入額9,145百万円、株式等売却損328百万円及び株式等償却215百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	34,455	—	—	34,455	
合 計	34,455	—	—	34,455	
自己株式					
普通株式	101	186	1	287	(注)
合 計	101	186	1	287	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づき買い受けた自己株式及び単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。当中間連結会計期間増加株式数のうち、平成20年3月18日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は183,100株であります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

注 記 事 項

3.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,030	30	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 11月28日 取締役会	普通株式	1,025	利益剰余金	30	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	73,707
日本銀行以外の預け金	△1,029
現金及び現金同等物	72,678

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	7百万円
無形固定資産	64百万円
合計	71百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	6百万円
無形固定資産	57百万円
合計	64百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産	0百万円
無形固定資産	6百万円
合計	7百万円

・未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額

1年内	7百万円
1年超	1百万円
合計	7百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	7百万円
減価償却費相当額	7百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	17,881百万円
見積残存価額部分	1,488百万円
受取利息相当額	△3,365百万円
リース投資資産	16,003百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後の回収予定額

1年以内	5,646百万円
1年超2年以内	4,591百万円
2年超3年以内	3,454百万円
3年超4年以内	2,275百万円
4年超5年以内	1,138百万円
5年超	775百万円
合計	17,881百万円

(3) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料

11百万円

貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料

10百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	4,525.80円
1株当たり中間純利益金額	61.36円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	一円

(注) 1.算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	157,820百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,183百万円
(うち少数株主持分)	3,183百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	154,636百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた
中間期末の普通株式の数

(2) 1株当たり中間純利益金額

中間純利益	2,096百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	2,096百万円
普通株式の中間期中平均株式数	34,168千株

2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主への利益還元及び機動的な資本政策の遂行を可能にするため

2.取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当行普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

250,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.73%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,000百万円(上限)

(4) 取得期間

平成20年11月17日から平成20年12月30日まで

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成18年度中間	平成19年度中間	平成20年度中間	平成18年度	平成19年度
経常収益	34,639	38,122	41,823	72,340	77,679
経常利益	8,880	10,371	3,015	18,329	17,176
中間(当期)純利益	6,185	6,616	2,084	11,758	10,969
資本金	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純資産額	156,031	161,720	153,655	161,920	156,027
総資産額	3,207,977	3,371,901	3,397,600	3,310,864	3,398,727
預金残高	2,915,923	3,007,958	3,079,391	2,965,047	3,043,233
貸出金残高	2,341,363	2,541,904	2,647,177	2,451,532	2,635,098
有価証券残高	636,759	602,406	504,130	609,932	523,159

(単位：円)

	平成18年度中間	平成19年度中間	平成20年度中間	平成18年度	平成19年度
1株当たり純資産額	4,534.12	4,700.40	4,497.09	4,705.71	4,541.84
1株当たり配当額	30	30	30	60	60
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(30)	(30)
1株当たり中間(当期)純利益金額	179.74	192.29	61.01	341.70	318.86

(単位：千株、倍、人)

	平成18年度中間	平成19年度中間	平成20年度中間	平成18年度	平成19年度
発行済株式総数	34,455	34,455	34,455	34,455	34,455
株価収益率	—	—	—	18.46	12.76
従業員数	1,975	1,970	2,028	1,914	1,931
[外、平均臨時従業員数]	[917]	[941]	[971]	[920]	[941]

(単位：%)

	平成18年度中間	平成19年度中間	平成20年度中間	平成18年度	平成19年度
自己資本利益率	—	—	—	7.45	6.89
配当性向	—	—	—	17.55	18.81
単体自己資本比率(国内基準)	10.52	10.39	10.40	10.51	10.34

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

3.総資産額の算定に当たり、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する、当行の保証債務にかかる支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、平成19年3月より相殺しております。

4.平成20年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成19年9月30日	平成20年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	45,743	45,743
	資本準備金	38,351	38,351
	その他資本剰余金	1,089	1,089
	利益準備金	10,087	10,087
	その他利益剰余金	51,864	56,239
	自己株式(△)	229	1,249
	社外流出予定額(△)	1,032	1,025
	その他有価証券の評価差損(△)	—	3,374
	計(A)	145,875	145,861
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	5,668
	一般貸倒引当金	7,522	10,059
	負債性資本調達手段等	32,500	34,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	32,500	34,500
	計	45,691	50,228
	うち自己資本への算入額(B)	45,691	50,228
控除項目	控除項目(C)	409	261
自己資本額	(A)+(B)-(C)(D)	191,157	195,827
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,708,789	1,750,998
	オフ・バランス取引等項目	22,848	20,454
	信用リスク・アセットの額(E)	1,731,637	1,771,452
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	107,406	109,788
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	8,592	8,783
	計(E)+(F)(H)	1,839,044	1,881,240
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		10.39	10.40
(参考)Tier1比率 = (A) / (H) × 100(%)		7.93	7.75

部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	平成19年度中間			平成20年度中間		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
資 金 運 用 収 支	25,978	25,684	294	25,866	25,602	264
資 金 運 用 収 益	(67)			(63)		
	30,646	29,991	722	31,296	30,958	400
資 金 調 達 費 用	(67)			(63)		
	4,667	4,306	428	5,429	5,356	136
役 務 取 引 等 収 支	3,181	3,151	29	2,402	2,375	27
役 務 取 引 等 収 益	5,388	5,337	51	4,607	4,561	45
役 務 取 引 等 費 用	2,207	2,185	21	2,204	2,186	18
そ の 他 業 務 収 支	△521	119	△641	△927	393	△1,321
そ の 他 業 務 収 益	810	734	76	1,639	1,556	83
そ の 他 業 務 費 用	1,332	614	717	2,567	1,162	1,405
業 務 粗 利 益	28,638	28,955	△317	27,341	28,371	△1,030
業 務 粗 利 益 率 (%)	1.80	1.82	△1.10	1.66	1.73	△5.22

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成19年度中間2百万円、平成20年度中間2百万円）を控除しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋その他業務収支

5. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \div 183 \times 365 \times 100$

6. 特定取引はありません。

資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 平成19年度中間

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	3,172,301	30,646	1.92	3,157,309	29,991	1.89	57,326	722	2.51
貸 出 金	2,456,338	25,722	2.08	2,456,268	25,719	2.08	69	2	6.07
商 品 有 価 証 券	979	2	0.49	979	2	0.49	—	—	—
有 価 証 券	602,552	4,540	1.50	548,199	3,859	1.40	54,353	681	2.50
コ ー ル ロ ー ン	82,335	233	0.56	81,316	205	0.50	1,018	27	5.45
買 現 先 勘 定	4,121	11	0.55	4,121	11	0.55	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	24,087	82	0.68	24,087	82	0.68	—	—	—
預 け 金	1	0	0.21	1	0	0.21	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	3,089,296	4,667	0.30	3,074,220	4,306	0.27	57,410	428	1.48
預 金	2,955,131	3,404	0.22	2,950,448	3,324	0.22	4,682	79	3.37
譲 渡 性 預 金	91,384	350	0.76	91,384	350	0.76	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	11,290	283	5.01	967	2	0.50	10,322	281	5.43
借 用 金	14,904	177	2.37	14,904	177	2.37	—	—	—
社 債	18,000	166	1.84	18,000	166	1.84	—	—	—

(2) 平成20年度中間

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	3,271,787	31,296	1.90	3,263,278	30,958	1.89	39,347	400	2.02
貸 出 金	2,618,958	27,448	2.09	2,618,950	27,447	2.09	7	0	7.62
商 品 有 価 証 券	715	1	0.54	715	1	0.54	—	—	—
有 価 証 券	566,813	3,505	1.23	534,179	3,180	1.18	32,633	325	1.98
コ ー ル ロ ー ン	58,315	204	0.69	53,726	134	0.49	4,589	69	3.02
買 入 金 銭 債 権	24,843	69	0.55	24,843	69	0.55	—	—	—
預 け 金	23	0	0.36	23	0	0.36	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	3,176,765	5,429	0.34	3,168,118	5,356	0.33	39,485	136	0.68
預 金	3,036,241	4,302	0.28	3,027,750	4,230	0.27	8,490	71	1.68
譲 渡 性 預 金	106,955	456	0.85	106,955	456	0.85	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	96	1	3.04	—	—	—	96	1	3.04
借 用 金	16,893	174	2.06	16,893	174	2.06	—	—	—
社 債	18,000	166	1.84	18,000	166	1.84	—	—	—

主要な経営指標

- (注) 1.区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。
2.国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成19年度中間14,740百万円、平成20年度中間17,292百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（平成19年度中間1,500百万円、平成20年度中間1,497百万円）及び利息（平成19年度中間2百万円、平成20年度中間2百万円）を、それぞれ控除しております。
3.国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成19年度中間107百万円、平成20年度中間139百万円）を控除しております。
4.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
5.全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度中間14,848百万円、平成20年度中間17,431百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成19年度中間1,500百万円、平成20年度中間1,497百万円）及び利息（平成19年度中間2百万円、平成20年度中間2百万円）を、それぞれ控除しております。
6.国内業務部門の資金運用勘定及び国際業務部門の資金調達勘定には、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高（平成19年度中間42,334百万円、平成20年度中間30,838百万円）及び利息（平成19年度中間67百万円、平成20年度中間63百万円）を含んでおりますが、全店分では相殺しております。

資金利鞘

(単位：%)

		平成19年度中間	平成20年度中間
資金運用利回り	国内業務部門	1.89	1.89
	国際業務部門	2.51	2.02
	合計	1.92	1.90
資金調達原価	国内業務部門	1.44	1.49
	国際業務部門	1.81	1.12
	合計	1.46	1.50
総資金利鞘	国内業務部門	0.45	0.40
	国際業務部門	0.70	0.90
	合計	0.46	0.40

受取・支払利息の分析

(1) 平成19年度中間

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,823	1,735	3,559	1,788	1,846	3,634	△128	100	△27
貸出金	2,079	1,392	3,472	2,079	1,392	3,472	△0	0	△0
商品有価証券	1	0	1	1	0	1	—	—	—
有価証券	△224	95	△129	△139	39	△99	△127	96	△30
コールローン	40	115	156	36	119	155	△0	2	1
買現先勘定	△10	13	2	△10	13	2	—	—	—
預け金	0	0	0	0	0	0	—	—	—
支払利息	222	2,693	2,916	213	2,622	2,835	△64	192	127
預金	90	2,466	2,556	89	2,489	2,579	△29	7	△22
譲渡性預金	253	77	331	253	77	331	—	—	—
コールマネー	107	△2	104	2	0	2	94	8	102
債券貸借取引受入担保金	△23	—	△23	△23	—	△23	—	—	—
借入金	△110	1	△109	△110	1	△109	—	—	—
社債	145	0	146	145	0	146	—	—	—

(2) 平成20年度中間

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	952	△302	650	999	△31	967	△182	△139	△322
貸出金	1,694	31	1,726	1,696	31	1,727	△2	0	△1
商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0	—	—	—
有価証券	△220	△815	△1,035	△83	△596	△679	△216	△140	△356
コールローン	△84	55	△29	△69	△1	△70	54	△12	41
買現先勘定	△11	—	△11	△11	—	△11	—	—	—
預け金	0	0	0	0	0	0	—	—	—
支払利息	158	604	762	156	893	1,049	△61	△230	△292
預金	113	785	898	107	798	905	32	△39	△7
譲渡性預金	66	39	105	66	39	105	—	—	—
コールマネー	△171	△111	△282	△2	—	△2	△156	△123	△279
借入金	20	△23	△2	20	△23	△2	—	—	—
社債	0	—	0	0	—	0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	平成19年度中間	平成20年度中間
総資産経常利益率	0.61	0.17
純資産経常利益率	12.78	3.88
総資産中間純利益率	0.39	0.12
純資産中間純利益率	8.15	2.68

ROE（株主資本利益率）

（単位：％）

	平成19年度中間	平成20年度中間
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	13.03	11.36
業 務 純 益 ベ ー ス	13.94	8.55
中 間 純 利 益 ベ ー ス	8.15	2.68

（注）業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）のROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）}}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$$

$$\frac{\text{中間純利益ベースのROE算出のための算式}}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$$

業務純益ベースのROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$$

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

（単位：百万円）

		平成19年9月30日	平成20年9月30日
預 金	従業員1人当たり	1,623	1,593
	1店舗当たり	34,644	34,707
貸 出 金	従業員1人当たり	1,323	1,335
	1店舗当たり	28,243	29,089

（注）1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の中間期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出してあります。

役務取引等収支の状況

（単位：百万円）

	平成19年度中間			平成20年度中間		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
役 務 取 引 等 収 益	5,388	5,336	51	4,607	4,561	45
預 金 ・ 貸 出 業 務	1,359	1,359	—	1,687	1,687	—
為 替 業 務	1,368	1,317	51	1,313	1,267	45
証 券 関 連 業 務	1,321	1,321	—	681	681	—
代 理 業 務	1,087	1,087	—	655	655	—
保護預り・貸金庫業務	251	251	—	245	245	—
保 証 業 務	△1	△1	0	23	23	0
役 務 取 引 等 費 用	2,207	2,185	21	2,204	2,186	18
為 替 業 務	301	279	21	294	276	18

その他業務収支の状況

（単位：百万円）

	平成19年度中間			平成20年度中間		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
そ の 他 業 務 収 益	810	734	76	1,639	1,556	83
外 国 為 替 売 買 益	75	—	75	83	—	83
商品有価証券売買益	8	8	—	3	3	—
国債等債券売却益	306	305	1	780	780	—
国債等債券償還益	0	0	—	—	—	—
金融派生商品収益	419	419	—	772	772	—
そ の 他	0	0	—	0	0	—
そ の 他 業 務 費 用	1,332	614	717	2,567	1,162	1,405
国債等債券売却損	819	598	221	1,817	578	1,238
国債等債券償還損	22	16	5	472	305	167
国債等債券償却	490	—	490	277	277	—

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成19年度中間	平成20年度中間
給 料 ・ 手 当	7,464	7,410
退 職 給 付 費 用	255	778
福 利 厚 生 費	73	68
減 価 償 却 費	921	1,086
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	903	935
営 繕 費	64	49
消 耗 品 費	241	286
給 水 光 熱 費	154	165
旅 行 費	14	18
通 信 費	358	386
広 告 宣 伝 費	276	282
租 税 公 課	991	983
そ の 他	6,254	6,472
合 計	17,974	18,925

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

中間貸借対照表

当行の前中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び当中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

中間貸借対照表

[資産の部]

(単位：百万円)

(資 産 の 部)	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)
現金預け金	51,213	73,160
コ一ル口一	85,284	76,491
買入金金債	23,881	23,344
商品有価証券	1,559	950
金銭の信託	1,499	1,503
有価証券	602,406	504,130
貸出証	2,541,904	2,647,177
外 国 為 替	2,233	1,488
その他 資産	16,031	18,241
有形固定資産	33,542	34,210
無形固定資産	2,913	2,411
繰延税金資産	7,932	17,496
支払承諾	14,819	14,001
貸倒引当金	△13,319	△17,007
資産の部合計	3,371,901	3,397,600

[負債の部及び純資産の部]

(単位：百万円)

(負 債 の 部)	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)
預 渡 性 預 金	3,007,958	3,079,391
譲一ルマネ	110,071	78,995
コ借 用	8,657	—
外 国 為 替	14,903	16,971
社 所 負 債	93	59
その他 負債	18,000	18,000
未 払 法 人 税	22,613	23,336
り 一 ス 債 務		2,470
そ の 他 の 負 債		170
賞 与 引 当 金		20,695
役 員 賞 与 引 当 金	1,338	1,359
退 職 給 付 引 当 金	26	11
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,700	5,659
睡眠 預 金 払 戻 引 当 金	181	226
再 評価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	175	290
支 払 承 諾	5,641	5,641
負債の部合計	14,819	14,001
負債の部合計	3,210,180	3,243,945
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	45,743	45,743
資 本 剰 余 金	39,440	39,440
資 本 準 備 金	38,351	38,351
その他 資本 剰 余 金	1,089	1,089
利 益 剰 余 金	61,952	66,326
利 益 準 備 金	10,087	10,087
その他 利益 剰 余 金	51,864	56,239
不 動 産 圧 縮 積 立 金	431	421
別 途 積 立 金	42,560	51,560
繰 越 利 益 剰 余 金	8,873	4,257
自 己 株 式	△229	△1,249
株 主 資 本 合 計	146,907	150,261
その他有価証券評価差額金	7,582	△3,374
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	275	△186
土 地 再 評 価 差 額 金	6,955	6,955
評 価・換 算 差 額 等 合 計	14,813	3,394
純 資 産 の 部 合 計	161,720	153,655
負債及び純資産の部合計	3,371,901	3,397,600

中間損益計算書

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
経常収益	38,122	41,823
資金運用収益	30,646	31,296
(うち貸出金利息)	(25,722)	(27,448)
(うち有価証券利息配当金)	(4,543)	(3,506)
役務取引等収益	5,388	4,607
その他業務収益	810	1,639
その他経常収益	1,277	4,280
経常費用	27,751	38,808
資金調達費用	4,669	5,432
(うち預金利息)	(3,404)	(4,302)
役務取引等費用	2,207	2,204
その他業務費用	1,332	2,567
営業経費	17,974	18,925
その他経常費用	1,567	9,678
経常利益	10,371	3,015
特別利益	865	383
特別損失	178	20
税引前中間純利益	11,059	3,378
法人税、住民税及び事業税	3,678	2,347
法人税等調整額	763	△1,053
法人税等合計		1,294
中間純利益	6,616	2,084

単体情報

中間株主資本等変動計算書

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1 日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月 1 日 至 平成20年9月30日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	45,743	45,743
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	45,743	45,743
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	38,351	38,351
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	38,351	38,351
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	1,089	1,089
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	0	△0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	0	△0
当 中 間 期 末 残 高	1,089	1,089
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	39,440	39,441
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	0	△0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	0	△0
当 中 間 期 末 残 高	39,440	39,440
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	10,087	10,087
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	10,087	10,087
そ の 他 利 益 剰 余 金		
不 動 産 圧 縮 積 立 金		
前 期 末 残 高	436	426
当 中 間 期 変 動 額		
不 動 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△5	△4
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△5	△4
当 中 間 期 末 残 高	431	421
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	33,060	42,560
当 中 間 期 変 動 額		
別 途 積 立 金 の 積 立	9,500	9,000
当 中 間 期 変 動 額 合 計	9,500	9,000
当 中 間 期 末 残 高	42,560	51,560
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	12,783	12,198
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△1,032	△1,030
中 間 純 利 益	6,616	2,084
不 動 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	5	4
別 途 積 立 金 の 積 立	△9,500	△9,000
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	0	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△3,910	△7,941
当 中 間 期 末 残 高	8,873	4,257
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	56,367	65,272
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△1,032	△1,030
中 間 純 利 益	6,616	2,084

(20ページから続く)

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1 日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月 1 日 至 平成20年9月30日)
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	5,584	1,053
当中間期末残高	61,952	66,326
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△207	△442
当中間期変動額		
自己株式の取得	△23	△812
自己株式の処分	1	5
当中間期変動額合計	△21	△807
当中間期末残高	△229	△1,249
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	141,344	150,015
当中間期変動額		
剰 余 金 の 配 当	△1,032	△1,030
中 間 純 利 益	6,616	2,084
自己株式の取得	△23	△812
自己株式の処分	1	4
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	5,563	246
当中間期末残高	146,907	150,261
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	13,409	136
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,827	△3,511
当中間期変動額合計	△5,827	△3,511
当中間期末残高	7,582	△3,374
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	210	△1,079
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	65	892
当中間期変動額合計	65	892
当中間期末残高	275	△186
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	6,956	6,955
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	6,955	6,955
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	20,576	6,012
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,763	△2,618
当中間期変動額合計	△5,763	△2,618
当中間期末残高	14,813	3,394
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	161,920	156,027
当中間期変動額		
剰 余 金 の 配 当	△1,032	△1,030
中 間 純 利 益	6,616	2,084
自己株式の取得	△23	△812
自己株式の処分	1	4
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,763	△2,618
当中間期変動額合計	△199	△2,372
当中間期末残高	161,720	153,655

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項／中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更／表示方法の変更／注記事項

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,253百万円であります。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

- なお、退職給付引当金の当中間会計期間末残高には、執行役員分72百万円が含まれております。
- (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (6) 睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 8. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ

主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。

また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当中間会計期間末日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。
 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は162百万円、「その他負債」中のリース債務は170百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

（中間貸借対照表関係）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資額総額1,156百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,400百万円、延滞債権額は42,497百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は24百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,459百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,381百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、30,337百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済等の取引の担保として、有価証券93,574百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は2,080百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、227,874百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが218,511百万円あります。なお、このほか総口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が244,993百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額
21,547百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,500百万円が含まれております。
12. 社債は、劣後特約付社債であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は10,737百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 647百万円
無形固定資産 438百万円
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額8,076百万円、株式等売却損328百万円及び株式等償却196百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数	摘 要
自 己 株 式					
普通株式	101	186	1	287	（注）
合 計	101	186	1	287	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づき買い受けた自己株式及び単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。
当中間会計期間増加株式数のうち平成20年3月18日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は、183,100株であります。

（リース取引関係）

（借手側）

ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、現金自動預金支払機及び自動車であります。

（イ）無形固定資産

該当事項はありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	2,240百万円
無形固定資産	25百万円
合計	2,265百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	1,609百万円
無形固定資産	2百万円
合計	1,612百万円

中間会計期間末残高相当額

有形固定資産	631百万円
無形固定資産	22百万円
合計	653百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	322百万円
1年超	388百万円
合計	710百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	323百万円
減価償却費相当額	262百万円
支払利息相当額	42百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当行は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主への利益還元及び機動的な資本政策の遂行を可能にするため

2. 取得に係る事項の内容

- （1）取得対象株式の種類
当行普通株式
- （2）取得しうる株式の総数
250,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.73%）
- （3）株式の取得価額の総額
1,000百万円（上限）
- （4）取得期間
平成20年11月17日から平成20年12月30日まで

預金に関する指標

科目別預金残高

(単位：百万円)

			平成19年度中間			平成20年度中間		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	中間期末残高	1,571,625	1,571,625	—	1,514,154	1,514,154	—
		平均残高	1,551,084	1,551,084	—	1,529,781	1,529,781	—
	有 利 息 預 金	中間期末残高	1,454,601	1,454,601	—	1,410,401	1,410,401	—
		平均残高	1,438,173	1,438,173	—	1,423,496	1,423,496	—
	定 期 性 預 金	中間期末残高	1,411,961	1,411,961	—	1,528,967	1,528,967	—
		平均残高	1,383,167	1,383,167	—	1,484,125	1,484,125	—
	固定金利定期預金	中間期末残高	1,396,772	1,396,772	—	1,514,338	1,514,338	—
		平均残高	1,367,684	1,367,684	—	1,469,170	1,469,170	—
	変動金利定期預金	中間期末残高	775	775	—	749	749	—
		平均残高	791	791	—	750	750	—
そ の 他	中間期末残高	24,372	18,868	5,504	36,270	27,991	8,278	
	平均残高	20,880	16,197	4,682	22,334	13,843	8,490	
合 計	中間期末残高	3,007,958	3,002,454	5,504	3,079,391	3,071,112	8,278	
	平均残高	2,955,131	2,950,448	4,682	3,036,241	3,027,750	8,490	
譲 渡 性 預 金	中間期末残高	110,071	110,071	—	78,995	78,995	—	
	平均残高	91,384	91,384	—	106,955	106,955	—	
総 合 計	中間期末残高	3,118,029	3,112,525	5,504	3,158,387	3,150,108	8,278	
	平均残高	3,046,516	3,041,833	4,682	3,143,196	3,134,706	8,490	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金
2.有利息預金＝流動性預金－当座預金
3.定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区 分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
定 期 預 金		3 か 月 未 満	381,250	398,964
		3か月以上6か月未満	258,975	276,373
		6か月以上1年未満	504,506	570,456
		1 年 以 上 2 年 未 満	84,426	93,297
		2 年 以 上 3 年 未 満	67,185	63,454
		3 年 以 上	46,773	54,450
		合 計	1,343,115	1,456,994
	固 定 金 利 定 期 預 金	3 か 月 未 満	381,213	398,750
		3か月以上6か月未満	258,950	276,313
		6か月以上1年未満	504,457	570,259
		1 年 以 上 2 年 未 満	83,904	93,102
		2 年 以 上 3 年 未 満	67,043	63,371
		3 年 以 上	46,773	54,450
		合 計	1,342,340	1,456,245
	変 動 金 利 定 期 預 金	3 か 月 未 満	37	214
		3か月以上6か月未満	25	60
		6か月以上1年未満	49	197
		1 年 以 上 2 年 未 満	522	195
		2 年 以 上 3 年 未 満	142	83
		3 年 以 上	0	0
		合 計	775	749
	そ の 他	3 か 月 未 満	—	—
		3か月以上6か月未満	—	—
		6か月以上1年未満	—	—
		1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
		2 年 以 上 3 年 未 満	—	—
		3 年 以 上	—	—
		合 計	—	—

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

		平成19年9月30日		平成20年9月30日	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人 預 金		2,279,015	75.8	2,373,488	77.1
法 人 預 金		647,017	21.5	604,218	19.6
そ の 他 預 金		81,926	2.7	101,685	3.3
総 計		3,007,958	100.0	3,079,391	100.0

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成19年9月30日	平成20年9月30日
16,760	16,617

貸出金に関する指標

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

手 形 貸 付	中 間 期 末 残 高	平成19年度中間			平成20年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
証 書 貸 付	平均残高	196,040	195,970	69	192,169	192,161	7
	中間期末残高	2,101,038	2,101,038	—	2,229,476	2,229,476	—
当 座 貸 越	平均残高	2,044,849	2,044,849	—	2,200,199	2,200,199	—
	中間期末残高	195,914	195,914	—	200,675	200,675	—
割 引 手 形	平均残高	180,305	180,305	—	194,475	194,475	—
	中間期末残高	38,776	38,776	—	30,205	30,205	—
合 計	平均残高	35,143	35,143	—	32,114	32,114	—
	中間期末残高	2,541,904	2,541,837	66	2,647,177	2,647,177	—
	平均残高	2,456,338	2,456,268	69	2,618,958	2,618,950	7

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸 出 金		区 分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
		1 年 以 下	475,344	443,504
		1 年 超 3 年 以 下	234,994	236,667
		3 年 超 5 年 以 下	277,545	294,464
		5 年 超 7 年 以 下	138,400	154,663
		7 年 超	1,219,705	1,317,201
		期間の定めのないもの	195,914	200,675
		合 計	2,541,904	2,647,177
固 定 金 利		1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	101,248	113,362
		3 年 超 5 年 以 下	157,003	178,891
		5 年 超 7 年 以 下	88,818	108,322
		7 年 超	941,923	1,038,817
		期間の定めのないもの	182,296	188,732
		合 計	—	—
変 動 金 利		1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	133,746	123,304
		3 年 超 5 年 以 下	120,542	115,572
		5 年 超 7 年 以 下	49,582	46,341
		7 年 超	277,782	278,384
		期間の定めのないもの	13,618	11,942
		合 計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高 金 額 構成比 (%)		貸出先数	貸出金残高 金 額 構成比 (%)	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	104,324	2,541,904	100.00	103,805	2,647,177	100.00
製 造 業	5,015	292,665	11.51	4,867	289,638	10.94
農 業	98	2,290	0.09	97	2,302	0.09
林 業	2	129	0.00	1	118	0.01
漁 業	1	3	0.00	—	—	—
鉱 業	14	4,313	0.17	16	4,138	0.16
建 設 業	4,270	172,155	6.77	4,175	159,479	6.02
電気・ガス・熱供給・水道業	95	9,599	0.38	82	11,853	0.45
情 報 通 信 業	181	6,616	0.26	185	9,902	0.37
運 輸 業	1,084	80,303	3.16	1,073	84,097	3.18
卸 売 ・ 小 売 業	4,293	246,236	9.69	4,116	243,508	9.20
金 融 ・ 保 険 業	80	52,319	2.06	74	38,484	1.45
不 動 産 業	1,286	282,259	11.10	1,325	256,056	9.67
各 種 サ ー ビ ス 業	4,210	249,761	9.83	4,054	259,420	9.80
地 方 公 共 団 体	50	87,185	3.43	69	111,576	4.22
国	1	60,000	2.36	1	102,000	3.85
そ の 他	83,644	996,071	39.19	83,670	1,074,606	40.59
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
商 工 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	104,324	2,541,904	100.00	103,805	2,647,177	100.00

貸出金に関する指標

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	1,288,703	50.70	1,386,961	52.39
運 転 資 金	1,253,201	49.30	1,260,216	47.61
合 計	2,541,904	100.00	2,647,177	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
総 貸 出 金 残 高 (A)	2,541,904	2,647,177
中小企業等貸出金残高 (B)	2,128,673	2,145,913
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	83.74	81.06

(注) 1. 総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
個 人 ロ ー ン	940,284	1,018,308
住 宅 ロ ー ン	785,193	861,628
そ の 他 ロ ー ン	155,091	156,680

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有 価 証 券	6,063	—	4,625	—
債 権	2,458	—	1,238	—
商 品	—	—	50	—
不 動 産	437,923	7,771	474,960	6,947
そ の 他	127,722	509	103,953	508
計	574,167	8,281	584,829	7,456
保 証	1,501,547	4,226	1,527,048	4,499
信 用	466,189	2,311	535,299	2,045
合 計	2,541,904	14,819	2,647,177	14,001

預貸率

(単位：百万円)

		平成19年度中間			平成20年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	中間期末残高	3,118,029	3,112,525	5,504	3,158,387	3,150,108	8,278
	期中平均残高	3,046,516	3,041,833	4,682	3,143,196	3,134,706	8,490
貸 出 金	中間期末残高	2,541,904	2,541,837	66	2,647,177	2,647,177	—
	期中平均残高	2,456,338	2,456,268	69	2,618,958	2,618,950	7
預 貸 率 (%)	中間期末残高	81.52	81.66	1.21	83.81	84.03	0.00
	期中平均残高	80.62	80.74	1.48	83.32	83.54	0.09

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間				平成20年度中間			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,264	7,522	8,264	7,522	7,880	10,059	7,880	10,059
個別貸倒引当金	6,097	5,797	6,097	5,797	5,700	6,948	5,700	6,948
合 計	14,362	13,319	14,362	13,319	13,580	17,007	13,580	17,007

(注) 償却・引当基準
ア.一般貸倒引当金

正 常 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要 注 意 先 債 権	要管理債権（3か月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要 管 理 先 債 権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要 管 理 先 債 権 以 外 の 要 注 意 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実 質 破 綻 先 債 権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上
破 綻 先 債 権	もしくは貸倒償却

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年度中間	平成20年度中間
貸 出 金 償 却 額	—	0

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
破 綻 先 債 権 額	1,783	0.07	13,400	0.50
延 滞 債 権 額	41,861	1.64	42,497	1.60
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	137	0.00	24	0.00
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	21,066	0.82	23,459	0.88
合 計	64,848	2.55	79,381	2.99

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 平成19年9月30日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	143	0.55	130	12	100.00
危 険 債 権	299	1.16	213	44	86.17
要 管 理 債 権	212	0.82	108	42	71.52
小 計	654	2.54	452	100	84.45
正 常 債 権	25,043				
合 計	25,698				

(2) 平成20年9月30日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	271	1.01	235	31	98.82
危 険 債 権	293	1.09	219	36	87.72
要 管 理 債 権	235	0.87	131	43	74.58
小 計	798	2.98	587	112	87.62
正 常 債 権	25,944				
合 計	26,742				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

・危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

・要管理債権

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

・正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

			平成19年中間			平成20年中間		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国	債	中間期末残高	198,538	198,538	—	167,507	167,507	—
		平均残高	208,703	208,703	—	205,693	205,693	—
地 方	債	中間期末残高	121,601	121,601	—	119,572	119,572	—
		平均残高	124,971	124,971	—	126,438	126,438	—
短 期 社	債	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
		平均残高	—	—	—	—	—	—
社	債	中間期末残高	140,560	140,560	—	125,198	125,198	—
		平均残高	140,875	140,875	—	129,177	129,177	—
株	式	中間期末残高	59,088	59,088	—	40,821	40,821	—
		平均残高	43,419	43,419	—	41,087	41,087	—
その他の有価証券		中間期末残高	82,618	33,190	49,427	51,031	25,205	25,825
		平均残高	84,582	30,229	54,353	64,417	31,783	32,633
	外国債券	中間期末残高	49,427	—	49,427	25,825	—	25,825
		平均残高	54,353	—	54,353	32,633	—	32,633
合 計		中間期末残高	602,406	552,979	49,427	504,130	478,304	25,825
		平均残高	602,552	548,199	54,353	566,813	534,179	32,633

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

			区 分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
			1 年 以 下	43,396	30,007
国	債	1 年 超 3 年 以 下	42,934	31,998	14,953
		3 年 超 5 年 以 下	18,860	15,772	38,352
		5 年 超 7 年 以 下	52,439	37,168	15,027
		7 年 超 10 年 以 下	25,135	—	—
		10 年 超	—	—	—
		期間の定めのないもの	—	—	—
		合 計	198,538	167,507	—
地 方	債	1 年 以 下	8,209	24,816	18,214
		1 年 超 3 年 以 下	42,522	18,711	29,382
		3 年 超 5 年 以 下	31,773	23,419	23,739
		5 年 超 7 年 以 下	20,385	—	—
		7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
		10 年 超	—	—	—
		期間の定めのないもの	—	—	—
短 期 社	債	合 計	121,601	119,572	—
		1 年 以 下	—	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	—	—	—
		3 年 超 5 年 以 下	—	—	—
		5 年 超 7 年 以 下	—	—	—
		7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
		10 年 超	—	—	—
社	債	期間の定めのないもの	—	—	—
		合 計	140,560	125,198	40,821
		1 年 以 下	59,088	4,902	8,024
		1 年 超 3 年 以 下	14,220	12,063	7,166
		3 年 超 5 年 以 下	15,117	12,457	6,132
		5 年 超 7 年 以 下	8,676	9,888	10,426
		7 年 超 10 年 以 下	9,888	17,748	2,680
株	式	10 年 超	—	—	—
		期間の定めのないもの	—	—	—
		合 計	82,618	51,031	25,825
		1 年 以 下	3,715	2,605	5,176
		1 年 超 3 年 以 下	11,305	8,468	5,555
		3 年 超 5 年 以 下	13,160	8,764	944
		5 年 超 7 年 以 下	3,022	8,638	2,780
その他の有価証券		7 年 超 10 年 以 下	1,117	—	—
		10 年 超	49,427	25,825	—
		期間の定めのないもの	—	—	—
		合 計	49,427	25,825	—
		1 年 以 下	—	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	—	—	—
		3 年 超 5 年 以 下	—	—	—
	外国債券	5 年 超 7 年 以 下	—	—	—
		7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
		10 年 超	—	—	—
		期間の定めのないもの	—	—	—
		合 計	—	—	—
		1 年 以 下	—	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	—	—	—

商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間		平成20年度中間	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	18,743	909	16,147	601
商 品 地 方 債	71	70	43	114
合 計	18,814	979	16,191	715

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

預証率

(単位：百万円)

		平成19年度中間			平成20年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	中間期末残高	3,118,029	3,112,525	5,504	3,158,387	3,150,108	8,278
	期中平均残高	3,046,516	3,041,833	4,682	3,143,196	3,134,706	8,490
有 価 証 券	中間期末残高	602,406	552,979	49,427	504,130	478,304	25,825
	期中平均残高	602,552	548,199	54,353	566,813	534,179	32,633
預 証 率 (%)	中間期末残高	19.32	17.76	898.00	15.96	15.18	311.94
	期中平均残高	19.77	18.02	1,160.74	18.03	17.04	384.35

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成19年度中間	平成20年度中間
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	8,224	9,149
合 計	8,224	9,149

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成19年度中間	平成20年度中間
国 債	23,016	16,215
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	1,156	1,628
合 計	24,172	17,843
証 券 投 資 信 託	34,997	10,304

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高

(単位：件、百万円)

		平成19年度中間		平成20年度中間	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	3,118,563	2,933,708	3,080,441	2,883,844
	各地より受けた分	3,701,759	3,378,532	3,729,665	3,293,620
代 金 取 立	各地へ向けた分	25,333	47,657	24,445	47,619
	各地より受けた分	38,004	61,002	35,003	59,503

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成19年度中間	平成20年度中間
		金 額	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替	244	448
	買 入 為 替	148	326
被仕向為替	支 払 為 替	82	129
	取 立 為 替	9	7
合 計		483	910

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
外 貨 建 資 産 残 高	119	79

有価証券時価情報

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
地 方 債	7,984	7,980	△3	7,985	8,123	137

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	39,803	56,250	16,446	36,173	36,535	361
債 券	444,976	441,711	△3,265	393,102	393,554	451
国 債	201,144	198,538	△2,606	167,046	167,507	461
地 方 債	114,213	113,617	△596	111,710	111,586	△124
社 債	129,618	129,555	△62	114,345	114,460	114
そ の 他	92,170	91,729	△440	64,100	57,616	△6,484
合 計	576,950	589,691	12,740	493,377	487,706	△5,670

(注) 1.中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間会計期間における減損処理額は、474百万円（うち株式196百万円、債券275百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア.期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ.期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

①時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

②発行会社が債務超過

③発行会社が2期連続の赤字決算

3.時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
満 期 保 有 目 的 の 債 券	11,005	10,737
事 業 債 (私 募 債)	11,005	10,737
子会社・子法人等株式及び出資額	1,216	1,156
子会社・子法人等株式及び出資額	1,216	1,156
そ の 他 有 価 証 券	4,886	5,750
非 上 場 株 式	2,505	3,953
投 資 事 業 組 合	2,381	1,796

金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
評 価 差 額	12,740	△5,670
そ の 他 有 価 証 券	12,740	△5,670
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△5,158	2,296
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,582	△3,374

デリバティブ情報

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	4,786	97	97	7,787	52	52
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合	計		97	97		52	52

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	3,002	4	4	2,915	11	11
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合	計		4	4		11	11

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引、(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

単
体
情
報

オフバランス取引情報

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金 利 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ	1,997	27	2,307	25
先 物 外 国 為 替 取 引	30	0	28	0
金 利 及 び 通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
合 計	2,028	27	2,335	25

(注) 1.上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引契約等の契約額・想定元本額は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金 利 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ	—	—
先 物 外 国 為 替 取 引	7	13
金 利 及 び 通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—
合 計	7	13

2.与信関連取引

(単位：億円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
コ ミ ッ ト メ ン ト	2,307	2,407
保 証 取 引	140	130
そ の 他	985	985
合 計	3,433	3,522

法定開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2の第1項及び 第19条の3に基づく開示項目

当行の概況

株式・資本の状況

株式の総数等	2
株式の所有者別状況	2
大株主	2
資本金の推移	2

従業員・店舗の状況

従業員の状況	3
店舗の設置状況	3

連結情報

主要な業務に関する事項

主要な経営指標等の推移	4
連結自己資本比率（国内基準）	4
リスク管理債権	5
セグメント情報	5

金融商品取引法に基づく監査証明

中間連結貸借対照表

中間連結損益計算書

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結財務諸表作成のための

基本となる重要な事項・注記事項

単体情報

主要な業務に関する事項

主要な経営指標等の推移	14
単体自己資本比率（国内基準）	14
部門別粗利益の状況	15
資金運用・調達勘定平均残高等	15
資金利鞘	16
受取・支払利息の分析	16
利益率	16
ROE（株主資本利益率）	17
従業員1人当たり及び 1店舗当たりの預金・貸出金残高	17
役務取引等収支の状況	17
その他業務収支の状況	17
営業経費の内訳	17

金融商品取引法に基づく監査証明

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間株主資本等変動計算書

中間財務諸表作成のための

基本となる重要な事項・注記事項

預金に関する指標

科目別預金残高	24
定期預金の残存期間別残高	24
預金者別預金残高	24
財形貯蓄残高	24

貸出金に関する指標

科目別貸出金残高	25
貸出金の残存期間別残高	25
貸出金業種別内訳	25
貸出金使途別残高	26
中小企業等に対する貸出金残高	26
個人ローン残高	26
特定海外債権残高	26
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	26
預貸率	26
貸倒引当金の内訳	27
貸出金償却	27
リスク管理債権	27

有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高	28
有価証券の残存期間別残高	28
商品有価証券の売買高、平均残高	29
預証率	29
公共債の引受額	29
公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	29

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高	29
外国為替取扱高	29
外貨建資産残高	29

有価証券時価情報

金銭の信託関係

その他有価証券評価差額金

デリバティブ情報

オフバランス取引情報

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定の公表

資産の査定の公表	27
----------	----

自己資本の充実（バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示）

Contents

連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項	
定量的な開示事項	34
単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項	
定量的な開示事項	43
バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項	52

連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

定量的な開示事項

一.連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

二.自己資本の構成に関する事項

(連結自己資本の構成に関する事項)

(単位：百万円)

項 目		平成19年9月30日	平成20年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	45,743	45,743
	う ち 非 累 積 的 永 久 優 先 株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	39,440	39,440
	利 益 剰 余 金	63,015	67,305
	自 己 株 式 (△)	229	1,249
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,038	1,028
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	3,372
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	2,980	3,183
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	149,912	150,022
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	5,668
	一 般 貸 倒 引 当 金	9,311	11,921
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	32,500	34,500
	う ち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	32,500	34,500
控 除 項 目	計	47,480	52,089
	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	47,480	52,089
自 己 資 本 額	控 除 項 目 (注4)(C)	409	261
リスク・アセット等	(A)+(B)-(C) (D)	196,983	201,850
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,736,410	1,772,700
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	23,047	20,635
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,759,458	1,793,335
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(F)((G)/8%)	111,665	114,045
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,933	9,123
計((E)+(F)) (H)		1,871,123	1,907,381
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		10.52	10.58
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		8.01	7.86

連結自己資本比率を算出する
銀行における開示事項

- (注) 1. 告示第28条第2項の掲げるもの。すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

三.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成19年9月30日	平成20年9月30日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	93	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	10～20	264	139
9. 地方三公社向け	20	350	209
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	806	651
11. 法人等向け	20～100	30,183	30,535
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	14,608	15,263
13. 抵当権付住宅ローン	35	8,053	8,418
14. 不動産取得等事業向け	100	3,536	3,198
15. 三月以上延滞等	50～150	753	1,224
16. 取立未済手形	20	—	—
17. 信用保証協会等による保証付	10	786	753
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
19. 出資等	100	1,540	1,419
20. 上記以外	100	7,509	8,399
21. 証券化（オリジネーターの場合）	20～100	—	—
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	141	94
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）の うち、個々の資産の把握が困難な資産	—	828	600
合 計	—	69,456	70,908

（注）項目23.には、投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通じた間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当該項目で一括して開示しております。

連結自己資本比率を算出する
銀行における開示事項

連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成19年9月30日	平成20年9月30日
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	74	137
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	11	12
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	225	103
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	558	521
(うち借入金の保証)	100	474	421
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受け)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	28	27
12. 派生商品取引	—	22	21
(1) 外国為替関連取引	—	1	1
(2) 金利関連取引	—	21	20
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括精算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計		921	825

連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月30日	平成20年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	4,466	4,561
基礎的手法	4,466	4,561

ハ.連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月30日	平成20年9月30日
連結総所要自己資本額	74,844	76,295

四.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成19年度中間					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
地域別計	国内計	2,539,880	501,971	2,750	284,966	3,329,569	17,609
	国外計	—	—	9	34,290	34,300	—
	製造業	296,922	3,871	0	7,751	308,544	1,158
	農業	21,340	—	—	—	21,340	0
	林業	129	—	—	—	129	—
	漁業	3	—	—	—	3	—
	鉱業	4,316	—	—	—	4,316	—
	建設業	178,521	7,467	9	1,004	187,002	514
	電気・ガス・熱供給・水道業	9,606	50	—	946	10,603	—
	情報通信業	6,820	—	—	935	7,756	48
	運輸業	81,080	17,981	—	1,591	100,653	239
	卸・小売業	256,898	3,654	10	4,810	265,373	1,108
	金融・保険業	50,339	61,776	999	2,921	116,037	1
	不動産業	334,956	1,984	—	3,444	340,384	2,055
	各種サービス業	272,233	1,378	—	2,291	275,903	2,405
	国・地方公共団体	147,503	323,521	—	111	471,135	—
	個人	874,811	—	—	51	874,862	3,131
	その他	4,398	80,285	1,740	293,397	379,821	6,946
	業種別計	2,539,880	501,971	2,760	319,257	3,363,869	17,609
	残存期間別計	1年以下	614,138	67,654	38	115,295	797,126
1年超3年以下		263,009	142,227	382	13,528	419,148	
3年超5年以下		280,308	73,248	949	7,511	362,017	
5年超7年以下		141,671	98,451	601	5,284	246,008	
7年超10年以下		185,997	84,947	527	2,973	274,445	
10年超		1,050,266	35,442	261	5,524	1,091,495	
期間の定めのないもの		4,488	—	—	169,138	173,627	
残存期間別計		2,539,880	501,971	2,760	319,257	3,363,869	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金とコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

連結自己資本比率を算出する
銀行における開示事項

連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成20年度中間					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	2,647,472	409,749	3,060	333,834	3,394,117	35,405
	国外計	—	—	9	12,332	12,341	—
地域別計		2,647,472	409,749	3,069	346,167	3,406,458	35,405
	製造業	295,613	4,327	0	6,806	306,747	1,549
	農業	20,850	—	—	—	20,850	0
	林業	118	—	—	—	118	—
	漁業	0	—	—	—	0	—
	鉱業	4,141	—	—	—	4,141	—
	建設業	166,251	6,978	6	263	173,500	7,082
	電気・ガス・熱供給・水道業	11,996	50	—	855	12,901	—
	情報通信業	10,282	100	—	306	10,689	37
	運輸業	84,759	13,815	—	1,375	99,950	771
	卸・小売業	253,415	3,223	9	3,500	260,148	2,164
	金融・保険業	36,888	55,462	695	2,840	95,886	0
	不動産業	308,695	1,904	—	711	311,311	8,129
	各種サービス業	281,434	2,500	—	392	284,327	2,579
	国・地方公共団体	213,939	285,601	—	141	499,681	—
	個人	957,045	—	—	—	957,045	4,020
	その他	2,041	35,784	2,357	328,973	369,157	9,070
業種別計		2,647,472	409,749	3,069	346,167	3,406,458	35,405
	1年以下	613,526	83,483	34	122,886	819,930	
	1年超3年以下	249,329	101,111	389	4,678	355,509	
	3年超5年以下	287,917	63,552	788	5,454	357,713	
	5年超7年以下	159,771	69,963	485	40,026	270,247	
	7年超10年以下	200,824	65,553	584	1	266,963	
	10年超	1,133,991	26,084	275	545	1,160,896	
	期間の定めのないもの	2,111	—	512	172,574	175,198	
残存期間別計		2,647,472	409,749	3,069	346,167	3,406,458	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金とコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間			平成20年度中間		
	期首残高	期中増減高	中間期末残高	期首残高	期中増減高	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	9,880	△568	9,311	9,681	4,106	13,788
個 別 貸 倒 引 当 金	8,629	△217	8,411	8,404	△144	8,260
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	18,509	△786	17,722	18,085	3,962	22,048

連結自己資本比率を算出する
銀行における開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		平成19年度中間			平成20年度中間		
		期首残高	期中増減高	中間期末残高	期首残高	期中増減高	中間期末残高
	国内計	8,629	△217	8,411	8,404	△144	8,260
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		8,629	△217	8,411	8,404	△144	8,260
	製造業	500	1	501	508	77	586
	農業	5	△1	3	2	△1	1
	林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—
	建設業	731	△48	683	641	14	655
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—
	運輸業	383	△23	359	355	28	383
	卸・小売業	642	392	1,035	946	△1	945
	金融・保険業	3	△3	—	—	—	—
	不動産業	978	△46	932	936	869	1,805
	各種サービス業	1,214	81	1,295	1,205	△358	846
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	720	△171	548	612	156	768
	その他	3,448	△396	3,051	3,195	△928	2,266
業種別計		8,629	△217	8,411	8,404	△144	8,260

連結自己資本比率を算出する
銀行における開示事項

八.業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		平成19年度中間	平成20年度中間
	製造業	2,099	1,905
	農業	108	108
	林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業	—	—
	建設業	589	574
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	14	14
	運輸業	11	70
	卸・小売業	1,170	834
	金融・保険業	126	86
	不動産業	4,538	6,849
	各種サービス業	3,167	4,801
	国・地方公共団体	—	—
	個人	2,136	1,776
	その他	4,591	5,701
業種別計		18,554	22,722

連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第三十一条第一項第三号及び第六号の規定により資本控除した額 (単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成19年度中間		平成20年度中間	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	17,238	591,082	38,480	607,206
10%	—	263,185	600	224,036
20%	91,796	47,666	87,246	28,898
35%	—	575,014	—	601,113
50%	34,114	10,024	59,458	16,888
75%	—	481,370	—	500,155
100%	38,610	1,045,047	30,560	1,051,761
150%	—	9,406	—	15,960
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	409	—	261
合 計	181,759	3,023,205	216,345	3,046,282

(注) 格付有無は、元のエクスポージャーまたは債務者の格付けの有無で分類していますが、「格付有り」には、ソブリン格付けを参照したものも含まれます。

五.信用リスク削減手法に関する事項

イ.信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
		平成19年度中間	平成20年度中間
現金及び自行預金		29,904	29,580
金		—	—
適格債券		85,003	70,001
適格株式		7,488	4,838
適格投資信託		—	—
適格金融資産担保合計		122,397	104,419
適格保証		61,228	51,516
適格クレジット・デリバティブ		—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		61,228	51,516

六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(単位:百万円)

平成19年度中間	平成20年度中間
1,017	552

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成19年度中間	平成20年度中間
外国為替関連取引及び金関連取引	45	43
金利関連取引	2,715	2,514
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,760	2,557
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,760	2,557

二.担保の種類別の額

該当ありません。

ホ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成19年度中間	平成20年度中間
外国為替関連取引及び金関連取引	45	43
金利関連取引	2,715	2,514
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,760	2,557
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,760	2,557

ヘ.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

ト.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

七.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.当行グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間	平成20年度中間
住宅ローン債権	6,620	4,533
自動車ローン債権	715	459
クレジットカード与信	2,845	961
リース債権	175	0
事業者向け貸出	1,580	962
その他	5,739	4,624
合 計	17,677	11,540

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間		平成20年度中間	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	17,677	141	11,357	90
50%	—	—	183	3
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	17,677	141	11,540	94

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

連結自己資本比率を算出する
銀行における開示事項

連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

八.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額		時 価	
	平成19年度中間	平成20年度中間	平成19年度中間	平成20年度中間
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	56,251	36,609		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,583	3,992		
合 計	58,835	40,601	58,835	40,601

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	平成19年度中間	平成20年度中間
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間	平成20年度中間
売却損益	328	3,518
償却額	301	215

ハ.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成19年度中間	平成20年度中間
12,740	383

二.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

九.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間	平成20年度中間
金利ショックに対する経済価値の増減額 VaR	31,914	37,282
信頼区間 99%		
保有期間 1年		
観測期間 5年		

単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

定量的な開示事項

一.自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目		平成19年9月30日	平成20年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	45,743	45,743
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	38,351	38,351
	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,089	1,089
	利 益 準 備 金	10,087	10,087
	そ の 他 利 益 剰 余 金	51,864	56,239
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (△)	229	1,249
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,032	1,025
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	3,374
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	145,875	145,861
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	5,668
	一 般 貸 倒 引 当 金	7,522	10,059
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	32,500	34,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	32,500	34,500
控除項目	計	45,691	50,228
	うち自己資本への算入額 (B)	45,691	50,228
自己資本額	控 除 項 目 (注4)(C)	409	261
	(A)+(B)-(C) (D)	191,157	195,827
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,708,789	1,750,998
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	22,848	20,454
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,731,637	1,771,452
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(F)((G)/8%)	107,406	109,788
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,592	8,783
	計((E)+(F)) (H)	1,839,044	1,881,240
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		10.39	10.40
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		7.93	7.75

(注) 1. 告示第40条第2項の掲げるもの。すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限り、限りなくあります。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

単体自己資本比率を算出する
銀行における開示事項

単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成19年9月30日	平成20年9月30日
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	93	—
7.国際開発銀行向け	0～100	—	—
8.我が国の政府関係機関向け	10～20	264	139
9.地方三公社向け	20	350	209
10.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	798	646
11.法人等向け	20～100	30,814	31,130
12.中小企業等向け及び個人向け	75	14,449	15,201
13.抵当権付住宅ローン	35	8,053	8,418
14.不動産取得等事業向け	100	3,536	3,198
15.三月以上延滞等	50～150	336	947
16.取立未済手形	20	—	—
17.信用保証協会等による保証付	10	786	753
18.株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
19.出資等	100	1,550	1,428
20.上記以外	100	6,347	7,269
21.証券化（オリジネーターの場合）	20～100	—	—
22.証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	141	94
23.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）の うち、個々の資産の把握が困難な資産	—	828	600
合 計	—	68,351	70,039

（注）項目23.には、投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通じた間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当該項目で一括して開示しております。

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成19年9月30日	平成20年9月30日
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	74	137
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	11	12
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	225	103
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	556	519
(うち借入金の保証)	100	472	419
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受け)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	22	21
12. 派生商品取引	—	22	21
(1) 外国為替関連取引	—	1	1
(2) 金利関連取引	—	21	20
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括精算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計		913	818

単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月30日	平成20年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	4,296	4,391
うち基礎的手法	4,296	4,391

ハ.単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月30日	平成20年9月30日
単体総所要自己資本額	73,561	75,249

三.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成19年度中間					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
地域別計	国内計	2,551,166	498,826	2,750	247,291	3,300,036	10,663
	国外計	—	—	9	34,290	34,300	—
		2,551,166	498,826	2,760	281,582	3,334,336	10,663
	製造業	296,922	3,737	0	7,749	308,409	1,158
	農業	21,340	—	—	—	21,340	0
	林業	129	—	—	—	129	—
	漁業	3	—	—	—	3	—
	鉱業	4,316	—	—	—	4,316	—
	建設業	178,521	7,467	9	1,004	187,002	514
	電気・ガス・熱供給・水道業	9,606	50	—	946	10,603	—
	情報通信業	6,820	—	—	936	7,757	48
	運輸業	81,080	17,981	—	1,591	100,653	239
	卸・小売業	256,898	3,644	10	4,810	265,363	1,108
	金融・保険業	52,501	61,776	999	3,226	118,505	1
	不動産業	334,911	1,984	—	3,444	340,340	2,055
	各種サービス業	285,800	1,378	—	2,321	289,500	2,405
	国・地方公共団体	147,503	320,521	—	111	468,136	—
	個人	874,811	—	—	51	874,862	3,131
	その他	0	80,285	1,740	255,387	337,413	—
業種別計		2,551,166	498,826	2,760	281,582	3,334,336	10,663
残存期間別計	1年以下	627,627	67,654	38	114,263	809,582	
	1年超3年以下	265,295	140,922	382	13,528	420,130	
	3年超5年以下	280,308	71,407	949	7,511	360,177	
	5年超7年以下	141,671	98,451	601	5,284	246,008	
	7年超10年以下	185,997	84,947	527	2,973	274,445	
	10年超	1,050,266	35,442	261	5,524	1,091,495	
	期間の定めのないもの	0	—	—	132,496	132,496	
		2,551,166	498,826	2,760	281,582	3,334,336	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金とコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成20年度中間					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	2,660,269	406,604	3,060	296,205	3,366,140	26,335
	国外計	—	—	9	12,284	12,293	—
地域別計		2,660,269	406,604	3,069	308,490	3,378,433	26,335
	製造業	295,613	4,192	0	6,804	306,611	1,549
	農業	20,850	—	—	—	20,850	0
	林業	118	—	—	—	118	—
	漁業	0	—	—	—	0	—
	鉱業	4,141	—	—	—	4,141	—
	建設業	166,251	6,978	6	263	173,500	7,082
	電気・ガス・熱供給・水道業	11,996	50	—	855	12,901	—
	情報通信業	10,282	100	—	311	10,694	37
	運輸業	84,759	13,815	—	1,375	99,950	771
	卸・小売業	253,415	3,213	9	3,500	260,138	2,164
	金融・保険業	38,736	55,462	695	3,155	98,051	0
	不動産業	308,654	1,904	—	711	311,270	8,129
	各種サービス業	294,465	2,500	—	422	297,389	2,579
	国・地方公共団体	213,939	282,601	—	141	496,681	—
	個人	957,045	—	—	—	957,045	4,020
	その他	—	35,784	2,357	290,947	329,089	—
業種別計		2,660,269	406,604	3,069	308,490	3,378,433	26,335
	1年以下	627,163	83,409	34	122,340	832,947	
	1年超3年以下	250,600	98,641	389	4,678	354,309	
	3年超5年以下	287,917	62,952	788	5,454	357,113	
	5年超7年以下	159,771	69,963	485	40,026	270,247	
	7年超10年以下	200,824	65,553	584	1	266,963	
	10年超	1,133,991	26,084	275	545	1,160,896	
	期間の定めのないもの	—	—	512	135,442	135,955	
残存期間別計		2,660,269	406,604	3,069	308,490	3,378,433	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金とコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

単体自己資本比率を算出する
銀行における開示事項

□.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間			平成20年度中間		
	期首残高	期中増減高	中間期末残高	期首残高	期中増減高	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	8,264	△741	7,522	7,880	2,178	10,059
個 別 貸 倒 引 当 金	6,097	△300	5,797	5,700	1,248	6,948
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	14,362	△1,042	13,319	13,580	3,426	17,007

単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		平成19年度中間			平成20年度中間		
		期首残高	期中増減高	中間期末残高	期首残高	期中増減高	中間期末残高
	国内計	6,097	△300	5,797	5,700	1,248	6,948
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		6,097	△300	5,797	5,700	1,248	6,948
	製造業	500	1	501	508	77	586
	農業	5	△1	3	2	△1	1
	林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—
	建設業	731	△48	683	641	14	655
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—
	運輸業	383	△23	359	355	28	383
	卸・小売業	642	392	1,035	946	△1	945
	金融・保険業	3	△3	—	—	—	—
	不動産業	978	△46	932	936	869	1,805
	各種サービス業	1,214	81	1,295	1,205	△358	846
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	720	△171	548	612	156	768
	その他	916	△479	436	491	463	954
業種別計		6,097	△300	5,797	5,700	1,248	6,948

八.業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間	平成20年度中間
製造業	2,099	1,905
農業	108	108
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	589	574
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	14	14
運輸業	11	70
卸・小売業	1,170	834
金融・保険業	126	86
不動産業	4,538	6,849
各種サービス業	3,167	4,801
国・地方公共団体	—	—
個人	2,136	1,776
その他	937	1,232
業種別計	14,899	18,253

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第四十三条第一項第二号及び第五号の規定により資本控除した額 (単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成19年度中間		平成20年度中間	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	17,238	588,080	38,480	604,205
10%	—	263,185	600	224,036
20%	90,764	47,621	86,700	28,856
35%	—	575,014	—	601,113
50%	34,114	10,024	59,458	16,888
75%	—	476,078	—	498,107
100%	38,610	1,031,830	30,560	1,038,432
150%	—	2,459	—	11,359
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	409	—	261
合 計	180,727	2,994,704	215,799	3,023,262

(注) 格付有無は、元のエクスポージャーまたは債務者の格付けの有無で分類していますが、「格付有り」には、ソブリン格付けを参照したものも含まれます。

四.信用リスク削減手法に関する事項

イ.信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
		平成19年度中間	平成20年度中間
現金及び自行預金		29,904	29,580
金		—	—
適格債券		85,003	70,001
適格株式		7,488	4,838
適格投資信託		—	—
適格金融資産担保合計		122,397	104,419
適格保証		61,228	51,516
適格クレジット・デリバティブ		—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		61,228	51,516

五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(単位:百万円)

平成19年度中間	平成20年度中間
1,017	552

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成19年度中間	平成20年度中間
外国為替関連取引及び金関連取引	45	43
金利関連取引	2,715	2,514
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,760	2,557
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,760	2,557

単体自己資本比率を算出する
銀行における開示事項

単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

二.担保の種類別の額

該当ありません。

ホ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成19年度中間	平成20年度中間
外国為替関連取引及び金関連取引	45	43
金利関連取引	2,715	2,514
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,760	2,557
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,760	2,557

ヘ.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

ト.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間	平成20年度中間
住宅ローン債権	6,620	4,533
自動車ローン債権	715	459
クレジットカード与信	2,845	961
リース債権	175	0
事業者向け貸出	1,580	962
その他	5,739	4,624
合 計	17,677	11,540

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成19年度中間		平成20年度中間	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	17,677	141	11,357	90
50%	—	—	183	3
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	17,677	141	11,540	94

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額		時 価	
	平成19年度中間	平成20年度中間	平成19年度中間	平成20年度中間
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	56,250	36,535		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,837	4,285		
合 計	59,088	40,821	59,088	40,821

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成19年度中間	平成20年度中間
子会社・子法人等	332	332
関連法人等	—	—
合 計	332	332

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間	平成20年度中間
売却損益	327	3,518
償却額	301	196

ハ.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成19年度中間	平成20年度中間
12,740	361

二.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

八.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間	平成20年度中間
金利ショックに対する経済価値の増減額 VaR	31,914	37,282
信頼区間	99%	
保有期間	1年	
観測期間	5年	

単体自己資本比率を算出する
銀行における開示事項

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

連結

定量的な開示事項

一.連結の範囲に関する事項	34
二.自己資本の構成に関する事項	34
三.自己資本の充実度に関する事項	35
四.信用リスクに関する事項	37
五.信用リスク削減手法に関する事項	40
六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	40
七.証券化エクスポージャーに関する事項	41
八.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	42
九.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する 損益又は経済価値の増減額	42

単体

定量的な開示事項

一.自己資本の構成に関する事項	43
二.自己資本の充実度に関する事項	44
三.信用リスクに関する事項	46
四.信用リスク削減手法に関する事項	49
五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	49
六.証券化エクスポージャーに関する事項	50
七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	51
八.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する 損益又は経済価値の増減額	51

平成21年1月

武蔵野銀行 総合企画部

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

TEL.048-641-6111(代表)

<http://www.musashinobank.co.jp>